

[共同研究：高齢者の生きがい活動の研究]

## 高齢者の社会参加と生きがい

——就労・ボランティア活動と生きがい要素に係る意識との関係——

梅	谷	進	康
石	田	易	司
信	達	和	典
松	尾	ま	どか
今	井	大	輔
中	野	堅	太
恩	田	泰	輔

### 1. 研究の背景と目的

日本は、超高齢社会である。具体的には2015年現在、高齢化率が26.7%、高齢者人口が3,392万人となっている。高齢者人口は2042年に3,878万人でピークを迎えるが、高齢化率はその後も上昇を続け、2060年には39.9%になると推計されている（内閣府2016）。

このような現状に加え、今後さらに高齢化が進むわが国において活力ある社会を築くためには、高齢者の社会参加が重要である（秋山2014、高間・杉原2002）。そして、高齢社会対策大綱に記述されているように、意欲と能力のある高齢者には社会の支え手になることが求められている。

高齢者が社会の支え手になるという考えは、プロダクティブ・エイジングの概念と相通じる。プロダクティブ・エイジングとは高齢者が創造的・生産的な活動を行うことによって、社会により貢献する生き方を提唱するものである（和気2016）。プロダクティブ・エイジングの提唱者である Butler（=1998: 4）は、「高齢者のもっている広い意味での潜在的な（中略）『生産性』をもっと社会に活用する発想を、強く強く押し出したい」と述べている。

以上を踏まえて本研究では、高齢者が直接的に社会の支え手となる社会参加の内容に焦点をしぼる。具体的には、趣味、健康・スポーツ、ボランティア、学習・教養、就労、伝統の維持・保存などといった多岐にわたる社会参加（内閣府2014、高間・杉原2002）のなかでも、より社会的責任が大きく、他者へ直接的に貢献する就労やボランティア活動（藤原2016）を

取り上げる。

高齢者の社会参加は、活力ある「社会」を築くことだけが目的ではない。社会参加は、「高齢者自身」が生きがいをもつことにも寄与する（秋山2014，蘇ほか2004）。同様に就労やボランティア活動は、高齢者本人が生きがいをもつことにもつながる場合がある（藤本ほか2004，今村2007，金2011，岡本2008，筒井2012）。

人が生きがいをもつことの重要性については、神谷（2004：7）が「人間がいきいきと生きて行くために、生きがいほど必要なものはない」や「人間から生きがいをうばうほど残酷なことはなく、人間に生きがいをあたえるほど大きな愛はない」と述べていることからわかる。

生きがいの定義について、広辞苑では「生きるはりあい。生きていてよかったと思えるようなこと」としている。そして、金子（2014：187）は生きがいを「安定した私生活のなかで、自分を活かし、人生の意味を確認して、自由なかかわりの社会関係を持ち、未来への展望が可能だと感じる意識状態」としている。

生きがいの構造として、森（2001）は「社会的ネットワーク」「ライフコース」「精神性・世界観」の3つの次元を挙げている。森（2001）は「社会的ネットワーク」を「家族，親類，友人，知人，職場や地域，趣味の仲間などの人間関係」，「ライフコース」を「職業，趣味，家庭生活などを含んだ総体的な個人の生活パターン」，「精神性・世界観」を信仰，信念，哲学的な認識などを含めた世界観や人生観としている。

高齢者の生きがい獲得について、金子（2014）は自己肯定的な社会活動への参加，得意分野の継続，趣味娯楽活動などが有効としている。

これらのことから本研究では生きがいを前述の金子（2014：187）にもとづき，自由なかかわりの社会関係を持ち，自分を活かし，人生の意味を確認して，未来への展望が可能だと感じる意識状態ととらえる。そして，高齢者の生きがい獲得につながる要素（以下，生きがい要素）を社会的要素（「自己肯定的な人間関係，役割の獲得など」），ライフコース的要素（「修得した能力の発揮，人生に目的や展望があることなど」），精神的要素（「こころの充実や楽しみがあることなど」）と位置づけて研究を進める。

前述のように，わが国では高齢者が社会参加をすることは重要である。また，生きがいをもつことは高齢者自身にとっても大切である。そして，就労やボランティア活動が高齢者の生きがい獲得に寄与する場合がある。これらのことに鑑みた場合，高齢者の就労・ボランティア活動と生きがい，そしてこれらの関係性をテーマに研究を行うことは意義があるといえる。

以上を踏まえて本研究では，高齢者の就労・ボランティア活動と生きがいの関連性に関して，踏み込んでとらえることを目的とする。具体的には社会活動が可能な高齢者を対象に調査を行い，就労やボランティア活動の有無と生きがい要素に係る意識との関連性，およびその程度をとらえることを目的とする。

## 2. 研究の方法

本研究では、自計式質問紙によるアンケートを行った。調査対象団体・機関は機縁法により、社会活動が可能な高齢者が集う政令指定都市のA市内にあるNPO法人の高齢者大学校(以下、大学校)、およびこの大学校と同じA市内の地域社会福祉協議会のうちの8か所(以下、地域社協)とした。

調査の対象者・調査期間等は次のとおりであった。大学校では、2016年7月22日から7月29日に大学校の授業を受けていた高齢者に対して、大学校の職員が質問紙を配布・回収した。地域社協では、2016年8月1日から8月7日に地域社協に訪れた高齢者に対して、地域社協の職員が質問紙を配布・回収した。

本調査の質問紙は、筆者らと高齢者の就労とボランティアに関する日韓比較研究を行った趙文基准教授(韓国の崇実サイバー大学に所属)が作成したものを基本に、筆者が加筆修正し使用した。具体的な質問項目は、回答者の性別や年齢等の属性、生きがい要素に係る意識、健康や家計状態の意識、就労やボランティアの活動状況などであった。

質問項目のうち、生きがい要素については前述の森(2001)や金子(2014)の知見をもとに筆者が作成した。具体的には、生きがいの社会的要素として「人の役に立つ活動をしている」「大切な役割を担っている」「人との良好なつながりがある」、ライフコース的要素として「知識や能力を活かす機会がある」「生きる目的がある」、精神的要素として「心からの楽しみがある」「心が満たされる時間がある」の7項目とした。

本研究の分析視点は生きがい要素の各項目について、①「就労の有無」と「生きがい要素に係る意識」との関連性およびその程度、②「ボランティア活動の有無」と「生きがい要素に係る意識」との関連性およびその程度を把握することであった。データ分析は、IBM SPSS Statistics 23を使用した。

## 3. 倫理的配慮

本研究では、調査対象者に次の3点が書かれた説明文書が無記名式の質問紙とともに配布した。その3点とは①本研究への協力は任意であること、②得られたデータは学術研究以外に使用しないこと、③調査結果を公表する際には個人が特定できないようにすることであった。そして実際、これらのことを遵守し研究を行った。

## 4. 結果

### 4. 1. 回収状況と有効回答数

質問紙の回収数は1,991件であった。内訳は大学校が1,040件、地域社協951件であった。回収した質問紙のうち、本研究の分析テーマと大きく関連する「就労の有無」「ボランティア活動の有無」「生きがい要素に係る意識度」の質問に1つでも無回答や無効回答があった

ものについては、分析対象から除外した。その結果、有効回答数は1,390件となった。この内訳は大学校が810件、地域社協580件であった。

#### 4. 2. 単純集計結果

##### 4. 2. 1. 回答者の属性

回答者の性別は「男性」が653件（32.8%）、「女性」が1,293件（64.9%）、無回答が45件（2.3%）であった。

年齢は「前期高齢者等（60歳～74歳）」が1,032件（74.2%）、「後期高齢者（75歳以上）」が336件（24.2%）、無回答が22件（1.6%）であった。年齢の内訳は、「60～64歳」が13.1%、「65～69歳」が35.8%、「70～74歳」が25.3%、「75～79歳」が15.7%、「80～84歳」が6.3%、「85～89歳」が1.9%、「90歳以上」が0.4%であった。

同居者の有無は「いる」が1,057件（76.0%）、「いない」が318件（22.9%）、無回答が15件（1.1%）であった。

##### 4. 2. 2. 主観的な健康・家計の状況

主観的な健康状態は「良い」が291件（20.9%）、「やや良い」が226件（16.3%）、「普通」が675件（48.6%）、「やや悪い」が151件（10.9%）、「悪い」が18件（1.3%）、「無回答」が29件（2.1%）であった。このように「悪い」の回答は少数であり、主観的なものではあるが、回答者のうち深刻な健康状態の人はほとんどいないと考えられる。

主観的な家計状況は「余裕がある」が74件（5.3%）、「やや余裕がある」が243件（17.5%）、「普通」が825件（59.4%）、「やや厳しい」が147件（10.6%）、「厳しい」が67件（4.8%）、無回答が33件（2.4%）、無効回答が1件（0.1%）であった。このように「厳しい」「やや厳しい」の合計割合は15.4%であり、主観的なものではあるが、回答者のうち経済的に困っている人は多くはないと考えられる。

##### 4. 2. 3. 就労・ボランティア活動の状況

就労の状況は「就労している」が237件（17.1%）、「就労していない」が1,153件（82.9%）であった。就労の形態は「正規社員」が25件（10.5%）、「非正規社員」が129件（54.4%）、「その他」（自営業等）が61件（25.7%）、無回答が22件（9.3%）であった。

ボランティアの状況は「活動している」が607件（43.7%）、「活動していない」が783件（56.3%）であった。「活動している」と回答した人のうち、「交通費等の必要経費以外の報酬（金銭）」について、「報酬をもらっている活動がある」が62件（10.2%）、「報酬をもらっている活動はない」が441件（72.7%）、「無効回答」が9件（1.5%）、「無回答」が95件（15.7%）であった。ボランティア活動の分野（複数回答）は「福祉・保健・医療」が240件（39.5%）、「地域安全」が121件（19.9%）、「文化・芸術」が117件（19.3%）、「教育」が82件

(13.5%)、「環境保全」が53件(8.7%)、「スポーツ」が38件(6.3%)、「国際協力」が28件(4.6%)、「観光」が21件(3.5%)、「災害援助」が18件(3.0%)、「その他」が77件(12.7%)、無回答が29件(4.8%)であった。

#### 4. 3. 就労の有無と生きがい要素に係る意識

表1は、「生きがい要素の項目」別の「就労の有無」と「生きがい要素に係る意識」のクロス表である。このクロス表は「生きがい要素の項目」のそれぞれについて、「就労の有無」別（「就労している」「就労していない」の2件法）に分けた「生きがい要素に係る意識」（「そう思う」「まあそう思う」「どちらともいえない」「あまりそう思わない」「そう思わない」の5件法）の集計結果（割合）である。

グラフ1は、表1を棒グラフにしたものである。ただし、「生きがい要素に係る意識」の「そう思う」「まあそう思う」および「そう思わない」「あまりそう思わない」については、合計割合のみをグラフにした。

表2は「生きがい要素の項目」のそれぞれについて、表1の集計結果をもとに「就労の有無」と「生きがい要素に係る意識」の $\chi^2$ 検定の結果、および連関の程度を表したものである。この結果からわかるように、「就労の有無」と「生きがい要素に係る意識」の関連について、「人の役に立つ活動をしている」( $\chi^2(4)=17.70, p<.01$ )、「大切な役割を担っている」( $\chi^2(4)=27.54, p<.01$ )、「知識や能力を活かす機会がある」( $\chi^2(4)=44.25, p<.01$ )では、人数の偏りが有意であった。

この有意であった3項目の回答割合は、「就労している」が「就労していない」と比べて、「そう思う」「まあそう思う」（肯定的意識）が多く、「そう思わない」「あまりそう思わない」（否定的意識）が少なかった（表1の網掛け箇所）。

この3項目における「就労している」と「就労していない」の「そう思う」「まあそう思う」の合計割合の差について、「人の役に立つ活動をしている」では前者52.7%、後者40.2%であり、12.5ポイントの差があった。同様に「大切な役割を担っている」では16ポイント、「知識や能力を活かす機会がある」では21.9ポイントの差があった。そして、この「している」と「していない」の「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計割合の差について、「人の役に立つ活動をしている」では前者23.7%、後者36.1%であり、-12.4ポイントの差があった。同様に「大切な役割を担っている」では-13.2ポイント、「知識や能力を活かす機会がある」では-14.5ポイントの差があった。

ただし、「就労の有無」とこの3項目である「人の役に立つ活動をしている」( $V=0.113$ )、「大切な役割を担っている」( $V=0.141$ )、「知識や能力を活かす機会がある」( $V=0.178$ )の連関は、かなり弱かった（表2）。

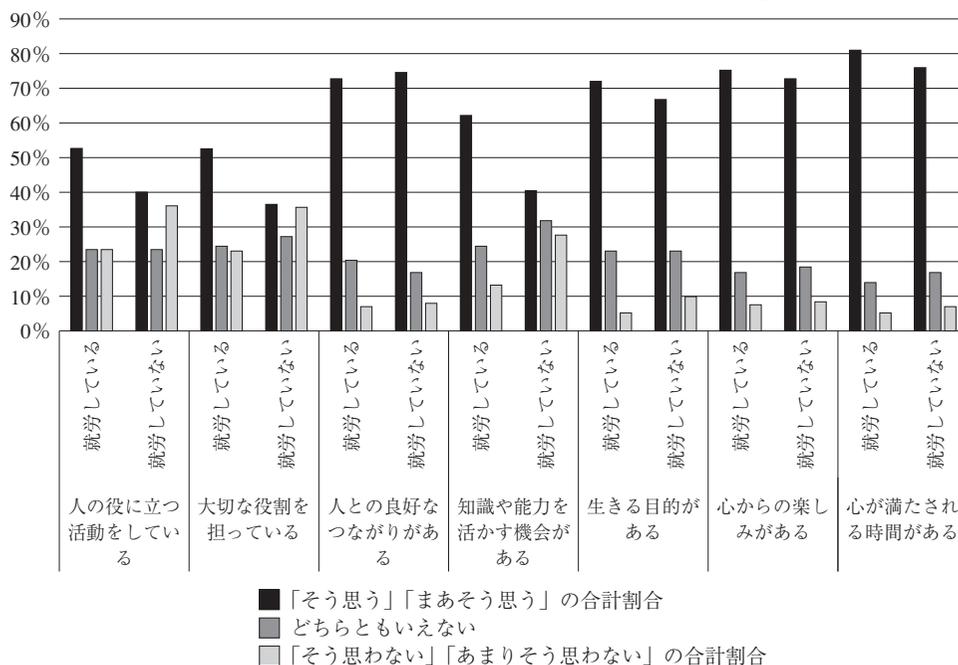
以上から、「人の役に立つ活動をしている」「大切な役割を担っている」「知識や能力を活かす機会がある」では、就労している人は就労していない人と比べて、肯定的意識をもつ人

表1 「就労の有無」と「生きがい要素に係る意識」のクロス表

生きがい要素の項目	就労の有無	生きがい要素に係る意識						
		そう思う	まあそう思う	「そう思う」「まあそう思う」の合計割合	どちらともいえない	あまりそう思わない	そう思わない	「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計割合
人の役に立つ活動をしている	している	19.8%	32.9%	52.7%	23.6%	11.0%	12.7%	23.7%
	していない	13.1%	27.1%	40.2%	23.6%	16.2%	19.9%	36.1%
大切な役割を担っている	している	21.1%	31.6%	52.7%	24.5%	12.7%	10.1%	22.8%
	していない	12.3%	24.4%	36.7%	27.3%	16.0%	20.0%	36.0%
人との良好なつながりがある	している	26.6%	46.4%	73.0%	20.3%	3.4%	3.4%	6.8%
	していない	24.9%	50.0%	74.9%	17.1%	5.0%	2.9%	7.9%
知識や能力を活かす機会がある	している	23.2%	39.2%	62.4%	24.5%	8.9%	4.2%	13.1%
	していない	12.5%	28.0%	40.5%	31.9%	17.3%	10.3%	27.6%
生きる目的がある	している	30.0%	42.2%	72.2%	22.8%	2.5%	2.5%	5.0%
	していない	25.0%	42.0%	67.0%	22.9%	6.8%	3.4%	10.2%
心からの楽しみがある	している	32.1%	43.5%	75.6%	16.9%	5.1%	2.5%	7.6%
	していない	29.4%	43.6%	73.0%	18.6%	6.1%	2.3%	8.4%
心が満たされる時間がある	している	30.8%	50.2%	81.0%	13.9%	3.0%	2.1%	5.1%
	していない	30.2%	46.0%	76.2%	16.9%	4.5%	2.4%	6.9%

注) N=1,390 (「就労している」 n=237, 「就労していない」 n=1,153)

グラフ1 「就労の有無」と「生きがい要素に係る意識」



注) N=1,390 (「就労している」 n=237, 「就労していない」 n=1,153)

表2 「就労の有無」と「生きがい要素に係る意識」の $\chi^2$ 検定、関連の程度

生きがい要素の項目	$\chi^2(4)$	P	V 係数
人の役に立つ活動をしている	17.70**	.001	.113
大切な役割を担っている	27.54**	.000	.141
人との良好なつながりがある	3.11	.538	.047
知識や能力を活かす機会がある	44.25**	.000	.178
生きる目的がある	8.16	.086	.077
心からの楽しみがある	1.20	.877	.029
心が満たされる時間がある	3.06	.548	.047

注) N=1,390, \*\*: p<.01, \*: p<.05

が多く、否定的意識をもつ人が少ないという、「就労の有無」とのわずかながらの関連性がある結果が得られた。

#### 4. 4. ボランティア活動と生きがいに係る意識の関連

表3は、「生きがい要素の項目」別の「ボランティア活動の有無」と「生きがい要素に係る意識」のクロス表である。このクロス表は「生きがい要素の項目」のそれぞれについて、「ボランティア活動の有無」別（「している」「していない」の2件法）に分けた「生きがい要素に係る意識」（前述の5件法）の集計結果（割合）である。

グラフ2は、表3を棒グラフにしたものである。ただし、「生きがい要素に係る意識」の「そう思う」「まあそう思う」および「そう思わない」「あまりそう思わない」については、合計割合のみをグラフにした。

表4は「生きがい要素の項目」のそれぞれについて、表3の集計結果をもとに「ボランティア活動の有無」と「生きがい要素に係る意識」の $\chi^2$ 検定の結果、および関連の程度を表したものである。この結果からわかるように「ボランティア活動の有無」と「生きがい要素に係る意識」の関連について、「人の役に立つ活動をしている」（ $\chi^2(4)=500.01$ ,  $p<.01$ ）, 「大切な役割を担っている」（ $\chi^2(4)=206.34$ ,  $p<.01$ ）, 「人との良好なつながりがある」（ $\chi^2(4)=45.48$ ,  $p<.01$ ）, 「知識や能力を活かす機会がある」（ $\chi^2(4)=184.11$ ,  $p<.01$ ）, 「生きる目的がある」（ $\chi^2(4)=37.44$ ,  $p<.01$ ）, 「心からの楽しみがある」（ $\chi^2(4)=34.86$ ,  $p<.01$ ）, 「心が満たされる時間がある」（ $\chi^2(4)=30.67$ ,  $p<.01$ ）のすべてで、人数の偏りは有意であった。

この有意であった全項目の回答割合は、「ボランティア活動をしている」が「ボランティア活動をしていない」と比べて、「そう思う」「まあそう思う」（肯定的意識）が多く、「そう思わない」「あまりそう思わない」（否定的意識）が少なかった。

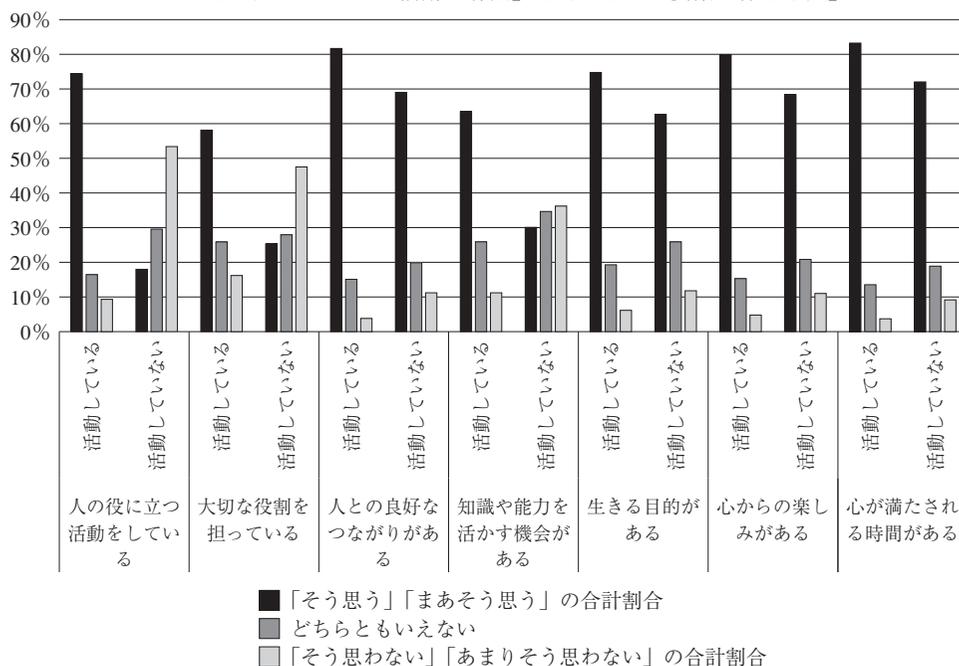
この全項目における「ボランティア活動をしている」と「ボランティア活動をしていない」の「そう思う」「まあそう思う」の合計割合の差について、「人の役に立つ活動をしている」

表3 「ボランティア活動の有無」と「生きがい要素に係る意識」のクロス表

生きがい要素の項目	ボランティア活動の有無	生きがい要素に係る意識						
		「そう思う」	「まあそう思う」	「「そう思う」「まあそう思う」の合計割合	「どちらともいえない」	「あまりそう思わない」	「そう思わない」	「「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計割合
人の役に立つ活動をしている	している	28.7%	45.8%	74.5%	16.3%	5.9%	3.3%	9.2%
	していない	3.1%	14.4%	17.5%	29.2%	22.6%	30.7%	53.3%
大切な役割を担っている	している	22.6%	35.6%	58.2%	25.7%	9.4%	6.8%	16.2%
	していない	7.0%	17.9%	24.9%	27.7%	20.1%	27.3%	47.4%
人との良好なつながりがある	している	31.3%	50.4%	81.7%	14.7%	2.1%	1.5%	3.6%
	していない	20.4%	48.7%	69.1%	19.9%	6.8%	4.2%	11.0%
知識や能力を活かす機会がある	している	21.9%	41.4%	63.3%	25.7%	7.2%	3.8%	11.0%
	していない	8.4%	21.1%	29.5%	34.5%	22.5%	13.5%	36.0%
生きる目的がある	している	32.1%	42.7%	74.8%	19.3%	3.3%	2.6%	5.9%
	していない	20.9%	41.5%	62.4%	25.7%	8.2%	3.7%	11.9%
心からの楽しみがある	している	35.9%	44.0%	79.9%	15.3%	3.8%	1.0%	4.8%
	していない	25.2%	43.3%	68.5%	20.7%	7.5%	3.3%	10.8%
心が満たされる時間がある	している	34.9%	48.3%	83.2%	13.3%	2.3%	1.2%	3.5%
	していない	26.7%	45.5%	72.2%	18.8%	5.7%	3.3%	9.0%

注) N=1,390 (「している」 n=607, 「していない」 n=783)

グラフ2 「ボランティア活動の有無」と「生きがい要素に係る意識」



注1) 「活動している」とは「ボランティア活動をしている」, 「活動していない」とは「ボランティア活動をしていない」のことである。

注2) N=1,390 (「ボランティア活動をしている」 n=607, 「ボランティア活動をしていない」 n=783)

表4 「ボランティア活動の有無」と「生きがい要素に係る意識」の $\chi^2$ 検定、関連の程度

生きがい要素の項目	$\chi^2(4)$	P	V 係数
人の役に立つ活動をしている	500.01**	.000	.600
大切な役割を担っている	206.34**	.000	.385
人との良好なつながりがある	45.48**	.000	.181
知識や能力を活かす機会がある	184.11**	.000	.364
生きる目的がある	37.44**	.000	.164
心からの楽しみがある	34.86**	.000	.158
心が満たされる時間がある	30.67**	.000	.149

注) n=1,390, \*\*: p<.01, \*: p<.05

では前者74.5%，後者17.5%であり，57ポイントの差があった。同様に「大切な役割を担っている」では33.3ポイント，「人との良好なつながりがある」では12.6，「知識や能力を活かす機会がある」では33.8，「生きる目的がある」では12.4，「心からの楽しみがある」では11.4，「心が満たされる時間がある」では11ポイントの差があった。

また，この「している」と「していない」の「そう思わない」「あまりそう思わない」の合計割合の差について，「人の役に立つ活動をしている」では前者9.2%，後者53.3%であり，-44.1ポイントの差があった。同様に「大切な役割を担っている」では-31.2ポイント，「人との良好なつながりがある」では-7.4ポイント，「知識や能力を活かす機会がある」では-25ポイント，「生きる目的がある」「心からの楽しみがある」では-6ポイント，「心が満たされる時間がある」では-5.5ポイントの差があった。

「ボランティア活動の有無」とこれらの項目との連関について，「人の役に立つ活動をしている」(V=0.600)は中程度であったが，「大切な役割を担っている」(V=0.385)「知識や能力を活かす機会がある」(V=0.364)は弱かった。そして，この3項目以外については，かなり弱かった(表4)。

以上から「人の役に立つ活動をしている」では，ボランティア活動をしている人はしていない人と比べて，肯定的意識をもつ人が多く，否定的意識をもつ人が少ないという，「ボランティア活動の有無」との中程度の関連性がある結果が得られた。また，「大切な役割を担っている」「知識や能力を活かす機会がある」では，同じ内容の低い関連性があった。そして，「人との良好なつながりがある」「生きる目的がある」「心からの楽しみがある」「心が満たされる時間がある」についても，同様の内容が認められたが，その関連性はわずかであった。

## 5. 考察

本調査とは別の，高齢者の就労・ボランティア活動と生きがいに関する調査として，60歳以上の人の「生きがい(喜びや楽しみ)を感じる時」(内閣府2014)をテーマにしたものがある。この調査結果(複数回答)として，「孫など家族との団らんの時」が48.8%で最も

高く、次いで「趣味やスポーツに熱中している時」が44.7%、「友人や知人と食事、雑談している時」が41.8%となっていた。「仕事にうちこんでいる時」は26.5%で上位ではなく、「社会奉仕や社会活動をしている時」は14.0%でさらに下位であった。

このように就労やボランティアに関する活動は、「生きがい（喜びや楽しみ）を感じる」として上位ではなく、割合も多くないという調査結果がある。

しかしながら、本研究の調査結果から「ボランティア活動をしている人」は「ボランティア活動をしていない人」と比べ、「生きがい要素に係る意識」の全項目について肯定的意識をもち、かつ否定的意識をもたない傾向であった。この有無と意識の全項目の関連性は強いものがなかったが、前述のように「人の役に立つ活動をしている」ではこの活動を「している人」と「していない人」の肯定的意識の合計割合は57ポイント（否定的意識は-44.1）という少なくない差があった（中程度の関連性）。そして、「大切な役割を担っている」「知識や能力を活かす機会がある」ともに肯定的意識はおよそ33ポイント（否定的意識は前者が-31.2、後者が-25）の差があった（弱い関連性）。

また、就労でも「している人」は「していない人」と比べ、「人の役に立つ活動をしている」「大切な役割を担っている」「知識や能力を活かす機会がある」について同様の傾向があった。就労を「している人」と「していない人」の肯定的意識の合計割合の差は、「人の役に立つ活動をしている」が12.5ポイント（否定的意識は-12.4）、「大切な役割を担っている」が16ポイント（否定的意識は-13.2）、「知識や能力を活かす機会がある」が21.9ポイント（否定的意識は-14.5）で、「就労の有無」とこの3項目間ではわずかながらの関連性がみられた。

この本調査結果と類似する知見として、ボランティア活動をすることにより「人に必要とされていることが実感できる」や「メンター（指導や助言をする役割をもって活動している人）の役割を担える」がある（齋藤2016）。また、高齢者が退職後も仕事を続け、自らの知識や経験を生かし生きがいを見出している事例がある（本間・岡田2005）。

以上から高齢者が生きがいを得る方法としては、就労やボランティア活動以外にも家族との団らん、趣味・スポーツ活動、友人・知人とのかかわりといったさまざまなものがあるが、就労やボランティア活動を「している人」は「していない人」と比べ、生きがいの社会的要素である「人の役に立っている」「大切な役割を担っている」、ライフコース的要素である「知識・能力が活用できている」という意識をもつ傾向があり、その関連性はボランティア活動が就労よりも強いことがわかった。

このことを踏まえると、高齢者の希望や能力に応じて就労やボランティア活動の機会を設けることは、わが国の社会的要請のみならず、他者への貢献意識の向上や役割の獲得、能力の発揮といった高齢者の生きがい獲得や保持の面にも寄与するといえ意義がある。なお、高齢者の社会参加については、老人福祉法に「老人は、その希望と能力とに応じ、適当な仕事に従事する機会その他社会的活動に参加する機会を与えられるものとする」（第3条第2項）

と記されているように、法律上でも機会が保障されている。

特にボランティア活動については消極的な高齢者も数多くいる状況<sup>1)</sup>であるが、本調査結果からこの活動をしている人は、「人の役に立っている」という生きがいに係る意識をよりもつ傾向があり、この活動の機会が保障されることは重要といえる。

なお、ボランティア活動の機会に関しては、「今後、地域・ボランティア活動に参加する場合、どのような条件があれば参加しやすいか」に関する調査結果（内閣府2012）として、60歳以上の人では「身近なところで活動できること」が35.1%で最も高く、次いで「時間や期間にあまりしばられないこと」が34.9%となっている。このことに鑑みた場合、身近なところで時間にあまりしばられない活動の機会が設けられることは大切といえる。

ただし、高齢者の社会参加の機会保障とあわせて、老人福祉法には「老人は（中略）その知識と経験を活用して、社会的活動に参加するように努めるものとする」（第3条第2項）と記されていることや、ボランティア活動の原則には「創造性・開拓性・先駆性」があることから、高齢者自らが「目の前の課題に対して（中略）方法やしくみを考え、創り出していくこと」（東京ボランティア・市民活動センター、公表年不明）といった高齢者による主体的なボランティア活動も望まれる。

留意点として、ボランティア活動の原則には「自発性」があるため、この活動への参加については高齢者の意思が尊重されなければならないことはいうまでもない。

以上、本研究では政令指定都市にある高齢者大学校や地域社協に通う高齢者といった、都市部のどちらかといえば活動的と思われる人を調査対象とした。今後の研究課題としては都市部以外に居住する高齢者や、閉じこもりなどの社会的に孤立している高齢者を対象にして、生きがいや社会参加をテーマに知見を加えることである。

#### 【謝辞】

本研究のアンケートにご協力いただいた皆さまに厚く御礼申し上げます。

本研究は、桃山学院大学共同研究プロジェクト（研究課題：高齢者の生きがい活動の研究、プロジェクト記号：16連253）として研究助成を受け実施しました。深く感謝いたします。

#### 引用文献

- 秋山弘子（座長）（2014）『高齢者の社会参加の実態とニーズを踏まえた社会参加促進策の開発と社会参加効果の実証に関する調査研究事業報告書』東京大学高齢社会総合研究機構。
- Butler, Robert N. and Gleason, Herbert P. (1985) *Productive Aging; Enhancing Vitality in Later Life*, Springer Publishing Company. (=1998, 岡本祐三『プロダクティブ・エイジング—高齢者は未来を切り開く』日本評論社.)
- 藤本弘一郎・岡田克俊・泉俊男・森勝代・矢野映子・小西正光（2004）「地域在住高齢者の生きがいを規定する要因についての研究」『厚生の指標』51（4），24-32.
- 藤原佳典（2016）「シニアの社会参加と健康」藤原佳典・倉岡正高編『コーディネーター必携シニアポ

1) 内閣府（2012）による「今後参加したい地域・ボランティア活動」の調査結果として、「特に参加したい活動はない」が60歳以上の人で45%を占めていた。

- ランティアハンドブッカーシニアの力を引き出し活かす知識と技術』大修館書店, 1-12.
- 金子勇 (2014)『日本のアクティブエイジング―「少子化する高齢社会」の新しい生き方』北海道大学出版会.
- 金政信 (2011)「高齢者の日常生活での充実感や生きがいに関する一考察―地域社会への貢献や就労の視点」『東北福祉大学研究紀要』35, 279-293.
- 本間容子・岡田みゆき (2005)「高齢者の生きがい」『釧路論集―北海道教育大学釧路校研究紀要』37, 69-79.
- 今村敬子 (2007)「仏教福祉からみた高齢者の生きがいとボランティア活動」『正眼短期大学研究紀要』4, 1-13.
- 森俊太 (2001)「日常世界と生きがいの関係」高橋勇悦・和田修一編『生きがいの社会学―高齢社会における幸福とは何か』91-110.
- 内閣府 (2012)『平成23年度高齢者の経済生活に関する意識調査結果』(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h23/sougou/zentai/>, 2017.2.7).
- 内閣府 (2014)『平成25年度高齢者の地域社会への参加に関する意識調査結果報告書』(<http://www8.cao.go.jp/kourei/ishiki/h25/sougou/zentai/>, 2017.2.2).
- 内閣府 (2016)『平成28年版高齢社会白書』(<http://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2016/html/zenbun/index.html>, 2017.2.2).
- 岡本秀明 (2008)「高齢者の生きがい感に関連する要因―大阪市 A 区在住高齢者の調査から」『和洋女子大学紀要』48, 111-125.
- 齋藤ゆか (2016)「シニアボランティアの活躍」藤原佳典・倉岡正高編『コーディネーター必携シニアボランティアハンドブッカーシニアの力を引き出し活かす知識と技術』大修館書店, 13-32.
- 新村出 (1998)『広辞苑 第5版』岩波書店.
- 蘇珍伊・林暁淵・安壽山・岡田進一・白澤政和 (2004)「大都市に居住している在宅高齢者の生きがい感に関連する要因」『厚生指標』51 (13), 1-6.
- 鈴木宏幸 (2016)「心理・精神機能の加齢変化」藤原佳典・南潮編『就労支援で高齢者の社会的孤立を防ぐ―社会参加の促進と QOL の向上』ミネルヴァ書房, 88-93.
- 高間由美子・杉原利治 (2002)「高齢者の社会参加と生きがいに関する研究―1. 高齢者の社会参加の意義」『東海女子短期大学紀要』28, 31-38.
- 東京ボランティア・市民活動センター (公表年不明)「ボランティア活動, 4つの原則―ボランティア活動の基本的な考え方」([http://www.tvac.or.jp/page/hajime\\_gensoku.html](http://www.tvac.or.jp/page/hajime_gensoku.html), 2017.2.15).
- 筒井健二 (2012)『高齢者「働く生きがい」論』株式会社文藝春秋企画出版部.
- 和気純子 (2016)「高齢者の社会的理解」社会福祉士養成講座編集委員会編『高齢者に対する支援と介護保険制度』中央法規出版.

(2017年6月13日受理)

# Social Participation and the Worth of Living of the Elderly: Relations Between Job or Volunteering and Awareness About the Elements of Worth of Living

UMETANI Nobuyasu  
ISHIDA Yasunori  
SHINDACHI Kazunori  
MATSUO Madoka  
IMAI Daisuke  
NAKANO Kenta  
ONDA Taisuke

This study aimed to confirm the extent to which having a job or volunteering or their absence affected the elements of the worth of living in the elderly. A survey was conducted by distributing questionnaires to the elderly studying in a college designed for older adults in an ordinance-designated city or utilizing the services provided by social welfare councils in the same city. The 1,390 received responses were analyzed quantitatively.

The results of the analysis were as follows: (1) Compared to the elderly who did not volunteer and did not have a job, those who volunteered or had a job tended to have a greater self-awareness about their contribution to other people's lives and felt their role in society was important. Likewise, they have opportunities to utilize their knowledge and ability. (2) In particular, the elderly who were volunteering tended to have a greater awareness about their contribution to other people's lives. (3) It is important for the elderly to have an assured opportunity to volunteer. However, it should be remembered that volunteering has to be spontaneous and voluntary (not forced) and that people's autonomy is important.

# 桃山学院大学

# 総合研究所紀要

Vol. 43 No. 2 2017. 12

〔特定個人研究〕

論 文

中国における農業・農村政策の展開

——2000年以降の農地政策を中心に——……………大 島 一 二 ( 1 )

知られざる敵性外国人：

オーストラリア人の見たタツラ収容所の日本人 (1) ……………金 本 伊津子 ( 15 )

〔共同研究〕

論 文

地域資料の豊かさを社会に活かす営みとは

——オープンデータ化のなかで——……………鳥 田 克 彦  
後 藤 合 佳代子 ( 27 )

高齢者の社会参加と生きがい

——就労・ボランティア活動と生きがい要素に係る  
意識との関係——……………梅 谷 進 康  
石 田 易 司  
信 達 和 典  
松 尾 ま ど か  
今 井 大 輔  
中 野 大 輔  
恩 田 泰 輔 ( 49 )

アクティブ・ラーニングとしての経済実験導入の検討

——経済学部演習における実践——……………吉 田 恵 子 ( 63 )

継続性にも配慮したアカデミック・ライティング

科目の設計と実践 (1) ……………藤 間 真  
櫛 井 依  
向 村 音  
高 良 多  
横 山 理 ( 77 )



桃山学院大学総合研究所